若越郷土研究

15の6

第二次征長に対する越前藩の動向について

——春嶽の論策を中心に——

三上一夫

一　はじめに

元治元年（一八六四）の幕府の第一次長州征討では、越前藩として藩主松平茂昭自らが副総督となり、大軍を率いてはるばる九州の小倉表まで出陣したにかかわらず、翌慶応元年の第二次征長計画に当っては、茂昭はもちろん前藩主の春嶽は真向から反対の意向を表明し、再三再四幕府に対して真剣な諫止を試みている。このさい、越前藩のみならず、尾張藩、肥後藩、備前藩、薩摩藩などの諸藩が、こぞって反対意見をのべ、さらには幕府の要人のなかにも再征阻止の態度に出るものが現われるなど、第一次の場合に比べ征長作戦の歩調が当初から乱れ、結局のところ幕府方の敗退のうちに休戦を余儀なくされたのである。

本稿では、越前藩が第二次征長に対して、如何に徹底した反対態度をとったかを春嶽の論策を中心に具体的に指摘したのち、それがどんな情勢判断によるのかを、当時の国内外の諸情勢の分析視角のもとに検討を加え、幕末史における同藩の動向の注目すべき歴史的意義の一端を明らかにしたい。

二　第一次征長と越前藩

周知の通り元治元年八月の第一次長州征討に当っては、越前藩は薩摩・土佐・宇和島などの諸藩とともに、「禁門の変」①に対する手厳しい責任追及の態度に出た。

総督にははじめ紀州藩主徳川茂承が、のちには代って前尾張藩主徳川慶勝が任命され、副総督には越前藩主松平茂昭がこれに当った。

かくて同年十月、幕府は大坂城に諸藩の重臣を集め、長州藩攻撃についての軍議を開らき、十一月十八日を総攻撃開始の日と決め、総督慶勝は廣島に、副総督茂昭は小倉表に出陣し、長州藩の包囲体制は同月上旬いちおう整ったのである。

ところが、長州藩ではすでに八月五日から英・仏・米・蘭四国連合艦隊の猛攻をうけ、四日間の戦闘で長州藩砲台の戦闘能力を全く失うという情けない羽目に陥り②、しかも同藩内部では尊攘「正義」派は後退し、代って恭順論が台頭して、「俗論」派が政権を掌握した。

その機に乗じた征長総督参謀の西郷吉之助（隆盛）の画策により、「禁門の変」の責任者として益田・国司・福原の三家老に切腹を命じ、四参謀を処刑し恭順の証として藩主父子の伏罪書を提出させ、さらに三条実美ら五卿の他藩移出③、山口城破却など幕府側の要求をひとまず貫徹させることにより、全く戦火を交えることなく同年十二月総督は全軍に撤兵令を出したのである。

越前藩の出兵については、松平文庫（福井県立図書館蔵）の『征長出陣記』④、『長防征伐畧記』⑤、『長州征伐小倉陣中日記』などが詳述するが、元治元年八月二十八日

三上　第二次征長に対する越前藩の動向について

福井を出発、翌慶応元年三月七日帰城するまで、前後約八カ月の長期にわたって軍役を負担し、しかも前述の通り征長副総督という重任を遂行せねばならなかった。

従って兵員はもちろん糧食、軍用品の徴発輸送などに莫大な経費を要したことは、福井出発の前日八月二十七日に「御家中下地御借米ノ倍懸リ被仰付候、此上一統厚加勘弁治世ノ費用相省キ被続相勤候様被仰出候」⑥との達書を出すなど、軍費ねん出のためには家臣団一同に「借米」まで要請せねばならなかったことからも容易に察知される。

註

①元治元年七月の「禁門の変」（蛤御門の変）における越前藩兵と長州藩兵との戦闘の事情は、松平文庫（福井県立図書館蔵）の『京都堺町守衛兵防戦記』、『堺町御門防戦一件』、『堺町守衛兵防戦雑記補遺』が詳述する。越前藩兵の部署は堺町門で、四個部隊を率いて奮戦した軍監の村田氏寿の如きは、砲弾のため重傷を負う有様で、かかる長州藩の行動に対して、春嶽は全く容赦し難い暴挙であるときめつけている。

②文久三年（一八六三）五月十日長州藩が下関海峡通過の外国船を砲撃したことに対する英米仏蘭四国連合による報復措置であり、軍艦十七隻、砲二八八門の威力のまえに、長州藩の諸砲台はことごとく陥落し、連合軍に降伏を余儀なくされたのである。

③『茂昭公元治元年長征副将トシテ九州小倉御出陣中総督幷出陣諸侯ヨリ御達書及御書翰等ノ写』（松平文庫）のなかに、長州藩の謝罪の諸条件を明記している。

④『征長出陣記』（松平文庫）は、藩主茂昭が征長副将に任命された元治元年八月より慶応元年三月の帰国までの出陣記である。

⑤『長防征伐畧記』（松平文庫）は、御小姓鈴木準道の従軍記である。

⑥前掲『征長出陣記』

三　第二次征長への藩論

越前藩の藩兵一同が帰城して間もなく、慶応元年四月には、幕府は征長先鋒総督に前尾張藩主徳川茂徳を任命（翌月紀州藩主徳川茂承に交替）、長州再征に踏み切った。その第一の理由は「長藩に容易ならざる企あり」というもので、四月下旬には越前藩にも幕府への支援方を要請し、春嶽は上京を求められたが、①「幕府方今御不都合ノ品々有之」として、上京には応じ兼ねると拒否したのである。

すでに春嶽は三月二十七日付の一橋慶喜あての返信では、毛利大膳父子および三条以下を強いて呼び寄せることは甚だ困難で、「彌激徒の激を煽動して遂ニ天下ノ紛乱を此上ニ醸成し、天幕ノ御都合顕然、皇威幕権ニも差響可申哉と不堪杞憂候」〔引用文中の傍点は筆者による。以下同じ〕と訴え、長州再征の不可を述べ、ぜひとも「太平ノ命脈」を維持して欲しいと要請した。②

然るに幕閣の強硬派は、春嶽ら慎重論者の反対意見を押し切って、四月十九日大目付より廻状を以て、「不容易企有之趣相聞悔悟も無之旦、御所より被仰進候趣有之、旁御征伐被遊候旨被仰出候、依之五月十六日御進発被遊候」旨布告し、将軍の江戸出発の期日を明らかにした。

そのため越前藩では重臣会議を開き、種々検討した結果、長州再征阻止の建白書を草することになり、四月三十日藩主茂昭の

名を以て、毛受鹿之助をして幕府に提出せしめた。

その建白書のなかで、第一次征長は戦火には及ばずしあわせであったが、「又々大兵を被動候儀は必天下ノ乱階ニテ諸大名ノ困窮、萬民ノ怨嗟誠ニ以不一方事共ニテ、此上如何成不測ノ変を可生哉も難計、乍恐御家ノ御為ニも、相成間敷歟と不堪恐懼奉存候」と強調するのが注目される。

たしかに第一次征長では、同藩としても莫大な軍費をついやし、これが財政面で大きな痛手となったわけで、四月二十二日藩主茂昭自ら福井城本丸で、出陣した将卒に対して、「此秋以来小倉表ニ永々在陣苦労大儀ニ存ずる」と労をねぎらったが、いたく辛酸をなめたのは単に「将卒」ばかりでなく、糧食を徴発されたり諸種の軍役を強いられた一般領民でもあった。

例えば征長軍の一番手に所属の「御作事方改役」に大工七人、車力三十五人、御家中幕持人夫十三人を数え、また大砲隊（隊長、海福瀬左エ門）所属の「余備（予）」山砲車三斤煩四門の弾薬持に人夫百六十人が徴用されている③ことからも明らかである。

こうした事情は、出陣した諸藩にはいずれも共通するところであり、兵員の動員数ではとくに西国の諸藩が大きな負担を背負ったのである。④

そのため越前藩では、幕府が長州再征をあえて強行すれば、「諸大名ノ困窮」を誘発するなど、いかなる「不測ノ変」が起きるかも知れないと危惧したわけで、前述の通り幕府に建白書を差し出すとともに、春嶽は幕府の内部工作として、永井主水・戸川鉾三郎・山口駿河守（註、直毅）あてそれぞれ書翰をおくり、長州再征反対の周旋方を依頼するなど真剣な動きをみせた。

一方春嶽は朝廷への入説工作にも力コブを入れ、五月二日賀陽宮と山科宮に書翰をおくっており、とくに山科宮あて書翰のなかでは、「自然此一挙よりして天下ノ乱階と相成、愈被為悩叡念候ニ至候テは、臣子ノ情難忍難堪奉恐入候、且は億兆ノ生霊塗炭ニ苦ミ幕府も亦今日ノ武威失墜し、宇内ノ形勢土崩瓦解ト一変仕候ハハ外国の侮慢を来たし、如何成不測ノ巨患可相発も難計、皇国ノ盛衰・安危存亡ノ境ニも可有之哉」⑤とまでいたく苦慮し、単に幕府だけの問題ではなく、わが国としてまさに内憂外患の政治的危機の到来を覚悟せねばならぬことを、手厳しく警告しているのに視点を据えたい。

こうした越前藩の真剣な諫止にも拘らず、幕府は再征の準備につとめ、九月二十一日朝廷に奏請して長州再征の勅許を得た。ところで、翌慶応二年の政情激動の年を迎えたのであるが、一月のいわゆる「薩長同盟」の成立⑥にともない、長州藩側では挙藩的な反幕勢力が結集することになる。

一方幕府内で長州再征に極めて批判的な要人の一人として勝安芳があげられるが、彼は春嶽に対しても、武力によらざる政局の収拾について真剣に論じている。

春嶽は、同年四月二十八日の勝安芳からの書翰に対する返書のなかで、「全く御用

三上　第二次征長に対する越前藩の動向について

途御不足より御取箇御増高禄御減或ハ御借米等云々ノ由、恐レ乍ラ風聞トハ申し乍ラ苛政ノ御施術ニ相成リ候テハ、実ニ危殆ノ事ト杞人ノ憂ニ堪ヘズ候」と、封建支配者側の旧態然たる収奪政策にいたく憂慮し、さらに同年五月上旬の畿内を中心とする米騒動などの一揆⑦についても格別の関心を示し、「下民一時ノ蜂起モ計リ難ク人心ノ離散必発、御同意申スベク憂ニ堪ヘズ候事ニ候」と、勝の情勢判断⑧に全く同意するのである。

註

①『続再夢紀事』（第四）〔松平家蔵版〕九五―六頁、四月二十一日会津藩の広沢富次郎が福井に来り、中川宮の内旨と会津侯（松平容保）の内意を伝え、「其許ニも為天下国家且徳川氏ノ支族たるニ依テハ、今度分て尽力被致候様屹度頼入候」（中川宮の書翰）と要請した。

②前掲『続再夢紀事』（第四）八三頁

③前掲『征長出陣記』（三）のなかの「征長出陣附録」に「御軍制」として出陣者の名列と従者や人夫などの員数が記してある。

④前掲『征長出陣記』（三）所収の「下ノ関口討手諸藩兵卒員数」に、肥後藩では「惣人数一万人余」、中津藩は「惣人数弐千八百拾四人」、筑前藩「惣人数一万五千余」、柳川藩「四千七百五十余」、小倉藩「五千弐百五拾人」、唐津藩「二千四拾二人」という具合に、西国諸藩では相当な軍役を負担している。

⑤前掲『続再夢紀事』（第四）一二八―九頁、なお春嶽は、将軍が上坂のうえ直ちに長州へ進発することになると大変で、このさい朝廷から将軍に上洛方を命じ、征長問題を公武間で熟議するよう取り計って欲しいと述べている。

⑥「薩長同盟」の密約のなかに「万一戦負色にコレ有り候とも、一年や半年に決して潰滅致し候と申事はコレ無き事に付」（『木戸孝允文書』（第二巻）〔日本史籍協会版〕一三八頁）と明記するところからも、たとえ「負色」が表面化しても「一年や半年」は十分自信があるという武力反幕派の結束のほどがうかがわれる。

⑦春嶽は、勝あて書翰のなかで、「先般於神戸百姓輩徒黨千人計も出別而兵庫港抑破壊不少候、北風某豪商ノよし、是等少々家屋損破或ハ浪華におゐても少々町人騒立全く米価騰貴ヨリノ事と相聞候」と述べており、幕長交戦を真近にひかえた五月の一揆高揚につき、かなり具体的な情報を入手していることが判かる。なお文中の「北風某」とは兵庫津の名主北風荘右衛門正造のこととみられ、世々北国廻船の問屋を業とし、米穀肥料を販売し、蝦夷地御用取扱人となっていた豪商である。〔『神戸市史別録』（一）五五頁〕

⑧慶応二年四月二十八日春嶽あて勝安芳書翰（五月十一日福井到着）〔『続再夢紀事』（五）一三三頁〕では、「唯カクノ如クニテ御永引相成リ候ハバ、下民一時ノ蜂起モ計リ難ク人心ノ離散ハ日ニ相見エ、是ハ尤モ恐ルベシ」と、勝は民衆蜂起が封建支配者側にとり尤も危惧すべき事態を招くものと訴えている。

四　目立つ社会情勢

いうまでもなく、慶応二年五月に入ると、一揆による不穏な情勢が急速に高まり、まず摂津西宮に端を発し、ついで兵庫、灘、さらには池田、伊丹へと広がり、

十三日には将軍が在城する大坂とその近郊に波及し、ついに「大坂十里四方は一揆おこらざる所なし」という有様になった。さらに半月たらずの五月二十八日からは、江戸にも打ちこわしがおこり、六月上旬まで続くなど、江戸時代を通じて最大の高揚をみせることとなる。①

こうした一揆の続発は、まさしく春嶽も指摘した通り、物価騰貴と農民や都市民に対する貢租、軍役等の過重負担によるとみてよい。

とくに米価の騰貴が著しく、例えば大坂での肥後米の石当り値段は、嘉永年間までは銀一〇〇匁を超えることがほとんどなかったのが、慶応元年一月には二〇七・五匁、二月は二三九・九匁、将軍江戸進発の五月には二八一・一匁となり、その翌二年幕軍の大坂進発の五月には六四六匁、さらに幕長間に戦端の開かれる六月には八九五匁と、平時の約九倍にも急騰したのである。②

かかる異常な事態は、征長軍による糧まつの需要や戦乱の拡大を予想しての諸大名による糧米の備蓄、それに下関閉鎖による諸国物産の大坂輸送の中絶などが主な原因とみられ、そのためとくに大消費地の大坂や江戸における米穀の在庫量が欠乏し、その機に乗じた米商人の買占めなどが、さらに騰勢に拍車をかけたのはいうまでもない。このことは打ちこわしの目標がとくに米穀商人に集中した点からも明白である。

一方征長軍出動にともなう農民などの過重負担も無視できないところで、例えば第二次征長総督の大任を担った紀州藩の場合、領内からの在夫徴発をめぐり、農民に与えた影響は意外に大きく、農民が庄屋層までまきこんで藩当局にしばしば負担の減免を訴えている。③

これは決して紀州藩に限らず、征長軍に編入された諸藩ではいずれも武器、軍用品の輸送、陣地の築造などの使役に多数の在夫＝軍夫を徴発したわけで、④領民からの大きな不満と反ぱつをかったのは容易に推察される。

註

①青木虹二氏のいわゆる「青木年表」によると、慶応二年だけで一二四件（村方騒動一七件・都市騒擾二八件を含む）を数え、前年の五五件に比べ約二・三倍に急増し、江戸時代を通じて最も高揚する。しかも同年中の約三割が幕長交戦を真近にひかえた五月（四〇件）に集中していることが判かる

②中沢弁次郎『日本米価変動史』（柏書房・再刊本）所収の「徳川時代の米価年表」による。

なお慶応元年の条では、「米価はこの年気候適順なれども、天下騒然として異常に高く、殊に中国事件ありて以来、秋より冬にかけ騰貴し、江州にては三四〇―五〇匁、越前にて四〇〇匁、美濃、尾張地方は五〇〇匁、下の関は四三〇匁余に上る。亦幾度か物価引下げを命令すれども及ばず」と述べており、越前の米価も全国なみの高値を唱えたところから、春嶽として米価の騰貴にはとくに関心を持ったことが判かる。

③古田耕次氏の「長州征伐における紀州藩農民の動向―在夫徴発をめぐって―」の論稿において実証的な研究がなされている

④第一次征長における越前藩の場合、軍夫の徴発が相当数に上ったことが『征長出陣記』（前掲）からもうかがわれる。

五　春嶽の諫止と征長の失敗

ところで幕府は春嶽らの再三の諫止にもかかわらず、長州再征への越前藩の協力方を要請し、慶応二年五月二十七日藩主茂昭の上京を求めたが、茂昭は病気のため出陣に堪えずと拒否した。ついで春嶽の上京を促したので、彼は六月一日その命に応ずる旨回答するとともに、幕府に差し出した「演説案」のなかで、「貢租の過重負担と〝物価の沸騰〟により士民が困窮することが明白な折柄、将軍が征長のため大坂を出発すれば、その機に乗じ、〝公辺些の御失躰〟を口実として、困苦にあえぐ人心を煽動して如何なる〝禍胎変乱を謀候者〟が現われるかも知れず、将軍は絶対に出陣すべきではない①」と戒めている。

かかる緊迫した情勢のなかで、六月七日周防において幕長間に戦端が開かれたが②、春嶽は十二日老中板倉勝静に対して、手厳しい諫止を行なった。それによると、昨年来将軍が大坂に滞在しているため、京畿はもちろん諸道の民力もすこぶる困弊し、とくに畿内は全くの食糧難で、兵糧を諸国から徴発せねばならなくなったが、その諸国も〝連年の徭役〟のためいたく疲弊しており、全く応命は覚束ない有様で、未曽有の高価な米粟を京都・大坂へ輸出することになれば、人心前後を辨えず一揆をおこすことは必定で、「自国の形勢を以て、餘州も推量仕り候事ニ候へハ、御動坐ニ付畿甸の騒擾ノミならす米穀発斂よりして遂ニは天下の大乱とも可相成儀ト恐惧慨歎の極地ニ候③」と訴えている。

つまり将軍が大坂を進発し、本格的な戦乱ともなれば、単に畿内の騒擾となるばかりでなく、兵糧米の徴発などのことから一揆が各地に続発し、全国的な動乱に拡大するおそれがあるというのである。しかも春嶽が「自国の形勢」によって他領を推量するということは、当時の越前藩領内としても、表面だった一揆こそ起きていないが④、決して楽観を許さない社会情勢にあったことがうかがわれる。

そこで春嶽は同月二十五日福井を出発、二十九日京都岡崎の藩邸に入り、当面する政局の収拾に乗り出した。七月一日慶喜を訪ねて種々要談したが、そのさい慶喜の言によれば、軍用金にひどく欠乏しており、将軍出陣となればさしあたり百三十万金（両）が必要だが、幕府の「現在金」はわずか二万金（両）程度で、大坂で三百万両の御用金を課したが容易にととのわないため、横浜の外商から借り入れる準備を進めているというのである。

このように深刻な財政難をかこつ幕府として、征長作戦がうまくいく筈がなく、また第一次征長に比べて足並が揃わずしかも戦意に乏しい諸藩の動向⑤や、出兵根拠地の大坂や交戦地域での一揆の続発などにより、幕軍はほとんど連戦に連敗という情けない有様で、一方領民の力を組み入れた洋

式軍制による挙藩的な反撃体制を固めた長州軍の前に、幕軍はいよいよ窮地に陥ったが、七月二十日の将軍家茂の病死に乗じ、ようやく撤兵の機会をつかんだ。

このさい春嶽が「九州解兵」の好機であると建言したのはもちろんであるが、慶喜は八月十六日「長州征伐を停止し、大名諸侯を召集して国事を議すべきこと」を奏請して勅許を得たのである。

要するに春嶽として最も危惧したのは、長州再征によって全国的な動乱に拡大するおそれがあり、しかも厳しい「外圧」の迫りくる緊迫した情勢下では、「幕府の御威光失墜遂に社稷如何相成るべく」と、単に幕府の興廃にとどまるだけではなく、わが国の命運にかかわる非常事態を招くと判断するのである。

註

①前掲『続再夢紀事』（第五）一六七頁

②幕長間の交戦は、慶応二年六月七日幕府軍艦が周防国大島郡を砲撃したことにはじまり、ついで芸州口・石州口・小倉口でも戦火が交えられた。

③前掲『続再夢紀事』（第五）一七八―八〇頁なおこれと同じ趣旨の書翰で、京都の慶喜に対しても将軍進発を引き止めるよう申し送っている。

④越前藩領内での百姓一揆は、天保期をピークとして安政期以後幕末を通じ一揆らしいものは少くとも史料的には確認できなくなり、全国的なすう勢が天保期から幕末にかけてますます高揚し、慶応二年に至り最大のピークを形成するのに比べ著しい対照をみせている。この点、同藩が富国策を基軸とした藩政改革を行ない、「民富めば国富むの理である」（由利公正）とするいわゆる民富論的視角に裏打ちされた殖産興業＝一藩重商主義を志向したことによると考えられる。（拙稿「幕末における越前藩の富国策について」〔日本歴史学会編『日本歴史』二四一号〕、「幕末における重商主義的論策について――福井藩を中心に――」〔福井県郷土誌懇談会編『若越郷土研究』一三の五〕などで、同藩の富国策が、町在の商品生産に極めて注目すべき実効をあげた点を中心に検考した。）

⑤春嶽は、その著『逸事史補』（幕末維新史料叢書四、人物往来社刊）のなかで「於幕府、諸大名不残応命とのみ思ひ、長州一藩を消滅せしむるは、掌をかへすよりも安しと申、軽蔑甚き也。然るに長藩は一致一和をなし、幕軍の方は、第一薩藩兵を出すを辞し、其他の侯伯も不同意連中多く、夫故抛身命候者十の八九もなし。」（六五頁）と述べ、幕府に非協力的な諸藩の動向を的確に把握している。

六　「外圧」をめぐる幕長関係

一方において慶応期の段階で注目すべきは、文久期以降一応保たれていた欧米列強間の協調がくずれだし、とくにイギリス・フランスの対立が、長州再征を契機にピークに達したことである。①

慶応元年後半期から長州藩は、薩摩藩名義でイギリス商人グラヴァー（Thomas B. Glover）より小銃・汽船など買い付ける便宜がはかられた。

このクラヴァーの武器売り込みがイギリス公使パークス（Harry S. Parkes）の支持を受けたのに対して、フランスは幕府との提携を進め、これがまず横須賀製鉄所建

設計画として具体化し、さらに勘定奉行の小栗忠順とフランス公使ロッシュ（L'eon Loches）との間に、日・仏商人の合同商社設立の交渉が進められた。

また小栗はフランスの経済使節クーレー（Coullet）との間に六百万ドルの借款契約を成立させたが、これは慶喜の徳川宗家継承後まもなくのことである。幕府としては、その借款――主としてフランスの商工信用銀行（ソシエテ・ジェネラール）によるものであるが――による資金のプールから大量の銃砲や軍需物資の提供を受けるのが可能となるわけである。②

このように長州問題をめぐり、国内の分裂的情勢が深化し、また先進資本主義列強の内政干渉の危険性を増大させたが、とくにイギリスが薩長と、フランスが幕府と提携すること自体が、当時の政局にとり最も恐るべき「外圧」として把握すべきであろう。

いわば「日本が西洋列強のいずれかに従属する危機は極めて現実的であった」（ノーマン）とまでみられる緊迫した情勢のなかでこそ、春嶽を先頭におし立てた越前藩論としても、かかる「外圧」に対して苦慮するのは当然で、事実嘉永期の異国船の到来に極めて敏感に反応して軍制改革、洋式銃砲製造など挙藩的な強兵策③に真剣に取り組んできた同藩では、慶応期を以てまさに内憂外患のピーク化した段階として、「遂に社稷如何相成るべく」とまで真剣に危惧したものと思考される。④

註

①石井孝『増訂明治維新の国際的環境』（吉川弘文館刊）二八頁
一般に各国の利害の対立にもとづく策動が、これらの諸国の間にバランス・オブ・パワーが働いたものと評価されているが、慶応期でもとくに長州再征の段階で英仏間の対立が極めて先鋭化したことは注目せねばならない。

②石井孝『学説批判明治維新論』（吉川弘文館刊）二七〇―一頁石井氏は、フランスからの借款は幕府の軍事力を強化するが、「それとともにわが半植民地化は深められる」と論じているが、たしかに慶応三年慶喜によって構想された「徳川絶対主義」も、フランスの援助によってのみ保持し得る「買弁的絶対主義」と看做さざるを得ない。

③拙稿「越前藩の強兵策について―海防対策と洋式兵器工業を中心に―」（『若越郷土研究』十二の三）において、越前藩の強兵策が、いわゆる「外圧」への敏感な対応策としての性格が極めてけん著である点を検考した。つまり安政四年には大規模な銃砲製造所（藩営マニュファクチュア）を創設し、洋式銃砲の大量生産を行ない、文久元年八月には諸士以下足軽諸隊一同に洋式撃発銃を携行させ、しかもなお予備銃まで確保されるに至った（「福井藩兵制革新史」〔『福井藩軍制諸役心得書』（松平文庫）〕と伝えるなど、他の諸藩に比べはるかに高水準の軍備体制が整ったとみられる。

④慶応二年五月十三日には列強と幕府の間に「改税約書」十二カ条が調印されたが、その内容は清国なみの半植民地的税率を規定したもので、しかもその調印の時期が幕長交戦を真近にひかえたところから、まさしく内憂外患の実相を露呈したものと考えられる。

七　おわりに

第二次征長に反対する諸藩の動向としては、例えば第一次征長の総督であった前尾張藩主の徳川慶勝でさえ、「此御一挙は、実は天下治乱の分際にて、誠に容易ならざる御大事に相成」るから再考されたいと建言しており、また慶応二年七月二十一日朝廷に提出した島津久光・茂久の連名の建白書では、若州・信州の災害、丹波・大和の打ちこわし、兵庫・大坂の騒擾を指摘し、征長による戦端は、争乱日に長じ、収拾すべからざる事態を惹起するのは必至だと警告している。①さらに岡山・広島・徳島の諸藩も各藩主が連署して征長の中止を強く訴えている。②

ところが越前藩の場合は、他の諸藩に比べて、ひときわ当時の動揺した政局に対する危機意識に徹しており、再三再四執ように建言ないし諫止しているが、これはいうまでもなく藩主茂昭を副総督とする第一次征長における大がかりな出兵や財政需要、それに領民に種々の過重負担を強制したことに対する厳しい反省によるところが大きいとみてよい。

また一方において、前述した通り内憂外患的な緊迫した情勢、とくに国内では江坂を中心とする一揆の続発や幕長交戦による戦乱の全国的拡大予想に加え、対外的にはイギリスの薩長援助およびフランスと幕府の提けい強化によるわが国の半植民地化への危惧すべきすう勢のもとで、春嶽が主導する越前藩論としては、③巨視的な政局判断のうえに立って、長州再征反対に全力を傾けたものと思考される。

ところが幕府は、こうした真意を解さないどころか、④長州再征にふみ切り、しかも「幕軍勢威日に振わず」⑤という情けない事態にたち至ったことに対し、春嶽は「畢竟幕政ノ御失体より起候義にて、上奉悩宸襟、下士民を困究ニ為陥候ハ、全く幕府ノ御失業」⑥によるものと、なんらはばかるところなく糾弾するのである。

さらに春嶽はこうした当面の政局収拾の最も重要な決め手として、「有名諸侯ノ心を被為攬候義、方今ノ御急務」とする雄藩連合による統一権力機構を志向する構想を示唆し、しかも諸侯を召集するに先立ち、早急に有司の登用による幕政改革が肝要だと主張している。

これは安政期の将軍継嗣問題をめぐる幕政改革運動の過程から藩論として強く推し出された「日本国中を一家と見る」（安政四年十一月二十八日村田氏寿あて左内書翰『橋本景岳全集上巻』五五五頁）統一国家の政治構想⑦が、基本的路線としてふたたび大きく提起されたものといえる。

要するに第二次征長をめぐり越前藩としては、幕末の内憂外患的な政局の危機意識を最も敏感にうけとめた雄藩の一つとして、改めて高く評価すべきところで、さらにこの点は、幕末史の大詰を迎える翌慶応三年における同藩の注目すべき動向⑧によっても明らかであろう。

註

①島津公爵家編輯所『島津久光公実紀』（巻五）四九頁

②『中山忠能履歴資料』（史籍協会本）第七巻

③春嶽の建言ないし諫止が、一方その側近派の中根雪江・村田氏寿・青山貞・酒井十之丞・毛受鹿之助らの開明的家臣団グループの論策により裏うちされたことはいうまでもない。

④前掲『逸事史補』でも春嶽は「幕府再毛利家再討の得策ならず、却大に生大患の儀は、諸侯の中にも建言する者多し。（中略）採用無之のみならず、却て大に受嫌疑。」（六四頁）といっており、幕閣がわが真意を解しないのを残念がっている。

⑤『明治天皇紀』（第一）（吉川弘文館）四三八頁

⑥『松平春嶽全集』（二）二九五頁　慶応二年九月十四日建言

⑦拙稿「橋本左内の外交観について」（社会文化史学会編『社会文化史学』（三）において、左内の統一国家論―これは藩内改革派コースによって継承されるが―が、「外圧」の危機意識により生成された側面についても検討した。

⑧慶応三年五月の四侯会議での春嶽の真剣な画策をはじめ、同年十二月の王政復古の段階で、京都における一触即発の「世上不穏の景況」（前掲『逸事史補』）のなかで、内戦回避と政局収拾のため、「最早死を極め候事故」（『逸事史補』）と死力を尽したことを想起すればよい。

（付記）
本稿は、昭和四十四年度文部省科学研究助成による研究の一部である。

（福井県教育委員会指導主事）